

第525号 2025年2月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

「戦争国家づくり」終わらせる年に

安保中央2025年度幹事会



安保破棄中央実行委員会2025年度幹事会（1月15日）

安保破棄中央実行委員会は1月15日、東京・文京区の全労連会館で、オンラインを兼ねて2025年度幹事会を開きました。幹事会では、討論のち、運動方針、予算、役員体制を決定しました。

幹事会では高木つとむ事務局長（事務局長）を議長に選出して、次長（全労連副議長）のあ、進められました。いさつで開会し、千坂純常 東森英男事務局長が2025年度運動方針を提案

し、決算・予算・役員について林竜二郎事務局長が提案しました。運動方針では、「与党少数の歴史的チャンスを生かして、諸要求実現と結合して『戦争国家づくり』の自民党政治を終わらせる国民的運動を大きく広げること」を提起しています。

重点課題では、「安保法制」強行から10年の今年、自公政治打破と『戦争国家』転換のため、大軍拡・大増税NOー連絡会、総がかり行動実行委員会などで

の共同行動と安保破棄中央実行委員会の独自活動を強化する。「辺野古新基地中止などの基地闘争、『オール沖繩』の選挙勝利、沖繩のたたかいへの連帯行動を強化する」と述べていま

す。討論では自治労連、共産党、生協労連、全日本民医連、国公労連、自由法曹団、新日本婦人の会、全商連、安保東京、安保神奈川、日本平和委員会から12人が発言し、情勢の見方や各団体の活動方針をふまえた意見が出され、運動方針が深められました。情勢論では、「リハビリ協会から予備自衛官の誘いがきている」（民医連）など戦争が身近に迫っている情勢が紹介されました。また、トランプ復活政権発足や米同盟国内での政権不安定の拡大など

のもとで世界の平和を実現する上での課題、日本で自民党政治を終わらせて大軍拡を転換するたたかいなどに、各団体の平和活動の計画などが紹介され、安保破棄中央実行委員会の運動とどう結合していくかなどが

論議されました。採決の結果、運動方針、決算、予算、役員が全会一致で承認され、木下興事務局長（全日本民医連事務局長）のあいさつで閉会しました。（基本方針と重点課題、役員体制を2面に）

トランプ政権が再び登場しました。1月21日、トランプ大統領は就任式で「米国の黄金時代がいま始まる」と述べ、「米国第一」を強調しました。ホワイトハウスでおこなわれた「大統領令」署名式では、気候変動に関する「パリ協定」からの離脱、世界保健機構（WHO）からの脱退、パナマ運河の返

「アメリカ言いなり」政治と

今日の「日米同盟」

③6 トランプ政権にどう対応するか

小泉親司
安保破棄中央実行委員会 常任幹事

トランプ新政権が再び登場しました。1月21日、トランプ大統領は就任式で「米国の黄金時代がいま始まる」と述べ、「米国第一」を強調しました。ホワイトハウスでおこなわれた「大統領令」署名式では、気候変動に関する「パリ協定」からの離脱、世界保健機構（WHO）からの脱退、パナマ運河の返

を鮮明にしました。しかし、「黄金時代」の強調に、もかわらず、今日のアメリカの国際的地位や影響力は極端に低下しており、米境に軍隊を派遣するという強硬な対応となりました。これら一連の命令は、前回同様、国連憲章などにもとづく国際的人権問題に反する異常極まるもので、

「米国第一」の危険な方向に、どのように対応するかが問われています。対中国軍事強化 打出す国防長官 トランプ大統領はまた、「2017年（前回の就任時）のように、われわれは再び、世界がかつて見たことのないような最強の軍隊を構築する」と述べ、世界の諸問題に「力による平和」で臨むことを内外に宣言しました。また、ロシアのウクライナ侵略問題では大統領選挙時、「就任後24時間内解決する」といい、その後、「6か月で解決する」と修正しました。「武力による平和」をかかげるトランプ大統領が本当に戦

争をやめさせることができず、全く不透明です。その一方、米上院では、国防長官や国防長官などの指名公聴会が開かれ、ヘグセス国防長官候補は、「中国やロシアが核兵器の近代化を進めている」とし、核抑止力を強化する態度を鮮明にしています。日本被団協がノーベル平和賞に選ばれたように、世界諸国民の核兵器廃絶の願いは大きく高まっており、それに背を向け、「水を差す」とんでもない発言です。この点でも石破政権の対応が問われます。公聴会ではまた、トランプ政権の今後の政策が垣間見えますが、バイデン政権がすすめてきたインド太平洋

の意を受けてヘグセス氏は、「中国の侵略に対抗するため、インド太平洋地域で、どのように米国の安保体制を再構築しよう」としているのか」との文書質問に、「インド太平洋での米国の軍事態勢と作戦能力を強化するための努力を促進する」と回答し、ひきつづき軍事力強化で対応することを明言しています。

中国問題をはじめインド太平洋地域での平和と安全を守るためには、「武力による平和」ではなく、ASEAN（東南アジア諸国連合）がめざしているような、「対話と平和外交による平和」「戦争準備」ではなく「平和の準備」が必要です。

また、インド太平洋で訴えられた。ハンドマイクで訴え、辺野古新基地中止と日米地位協定抜本改定の署名にとりくみました。



安保中央・東京の宣伝

安保破棄中央実行委員会 会とともに東京・新宿駅前には1月23日、東京実行委員会で定例宣伝行動をおこないました。ハンドマイクで訴え、辺野古新基地中止と日米地位協定抜本改定の署名にとりくみました。

トランプ言いなりの日本の大軍拡許さぬ

トランプ氏が大統領にカムバックして、世界が固唾を飲んで成り行きをみている。就任直後の大統領令で出されたのは気候変動対策などの国際的な枠組みからの離脱、貿易関税などだ。これらには、アメリカ企業の利益を最優先する立場が反映しており、イロン・マスク氏などの影がみえる。日本の軍事費や日米安保についての施策がどうなるか。この問題について今のごとくトランプ氏の具体的な発言はないが、新政権の国防次官に指名されたコルビー氏は「日本の防衛費をGDP比3%にするのが望ましい」と発言している。3%となれば年間16・5兆円という途方もない数字となる。トランプ政権が狙っているのは、日本やヨーロッパ諸国にさらなる「軍事的肩代わり」をさせながら米国の世界支配を維持しようということだ。しかし、貿易や産業政策で「アメリカ第一」を掲げながら、軍事分担だけはこれまで以上の拡大を求めるのは明らかな矛盾だ。1期目の2019年6月、トランプ大統領は大阪で「日米安保は公平ではない」と発言し、日本に軍拡と米國製兵器の輸入増を求めた。今回は、世界が「トランプの身勝手」に身構えている。これ以上の「アメリカ言いなり」を許してはならない。

ピースノート

トランプ氏が大統領にカムバックして、世界が固唾を飲んで成り行きをみている。就任直後の大統領令で出されたのは気候変動対策などの国際的な枠組みからの離脱、貿易関税などだ。これらには、アメリカ企業の利益を最優先する立場が反映しており、イロン・マスク氏などの影がみえる。日本の軍事費や日米安保についての施策がどうなるか。この問題について今のごとくトランプ氏の具体的な発言はないが、新政権の国防次官に指名されたコルビー氏は「日本の防衛費をGDP比3%にするのが望ましい」と発言している。3%となれば年間16・5兆円という途方もない数字となる。トランプ政権が狙っているのは、日本やヨーロッパ諸国にさらなる「軍事的肩代わり」をさせながら米国の世界支配を維持しようということだ。しかし、貿易や産業政策で「アメリカ第一」を掲げながら、軍事分担だけはこれまで以上の拡大を求めるのは明らかな矛盾だ。1期目の2019年6月、トランプ大統領は大阪で「日米安保は公平ではない」と発言し、日本に軍拡と米國製兵器の輸入増を求めた。今回は、世界が「トランプの身勝手」に身構えている。これ以上の「アメリカ言いなり」を許してはならない。